平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名	株式会社セブン銀行		上場取引所　東
コード番号	8410　URL　http://www.sevenbank.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 二子石　謙輔	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員企画部長	(氏名) 舟竹　泰昭	(TEL) 03-3211-3041
定時株主総会開催予定日	平成25年6月18日	配当支払開始予定日	平成25年6月3日
有価証券報告書提出予定日	平成25年6月18日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1．平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,965	―	31,871	―	19,377	―
24年3月期	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　25年3月期　20,496百万円(　―%)　24年3月期　―百万円(　―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.27	16.24	14.7	4.3	33.5
24年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	812,531	138,045	16.9	115.66
24年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　25年3月期　137,754百万円　24年3月期　―百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	118,550	△6,927	△8,157	472,012
24年3月期	―	―	―	―

(注)平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2,600.00	―	3.60	―	7,383	―	―
25年3月期	―	3.25	―	3.50	6.75	8,038	41.4	5.8
26年3月期(予想)	―	3.50	―	3.50	7.00		40.2	

(注)当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期第２四半期末の配当は株式分割前に、期末配当は株式分割後に実施いたしました。第２四半期末の配当を株式分割前に換算すると1株当たり2円60銭となり、期末配当との合計である年間配当は6円20銭に相当いたします。

3．平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	―	17,400	―	10,500	―	8.81
通　期	104,100	9.6	34,600	8.5	20,700	6.8	17.38

(注)平成25年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

(注)特定子会社の異動には該当いたしませんが、Financial Consulting & Trading International, Inc.を当連結会計年度より連結子会社としております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

(注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、【添付資料】16ページ「４．連結財務諸表(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,190,949,000株	24年3月期	1,190,908,000株
②　期末自己株式数	25年3月期	126株	24年3月期	126株
③　期中平均株式数	25年3月期	1,190,939,887株	24年3月期	1,190,901,719株

当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,105	6.5	32,013	8.3	19,515	13.0
24年3月期	88,318	5.1	29,557	7.6	17,267	7.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.38	16.36
24年3月期	14.49	14.48

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	809,465	137,091	16.9	114.86
24年3月期	652,956	125,629	19.2	105.30

(参考) 自己資本　　25年3月期　　136,799百万円　　24年3月期　　125,408百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	49,600	6.1	17,900	8.2	11,000	9.1	9.23
通　期	99,000	5.2	35,500	10.8	21,400	9.6	17.96

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、連結業績及び連結業績予想にかかる平成24年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（有価証券関係） …… 20
（企業結合等関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 28
６．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成25年５月13日（月）　アナリスト・機関投資家向け決算説明会

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の景気は、底堅い内外需要を反映して持ち直しの兆しがみられます。堅調な公共投資、個人消費に加え、下げ止まりつつある輸出を背景に回復基調が続くと考えられます。

金融面では緩和状態が継続しています。企業の資金需要が運転資金、企業買収関連を中心に増加する中、前年比でみた銀行の貸出残高のプラス幅は拡大しており、資金調達環境は総じて良好な状態が続いています。

こうした環境の下、当期の当社連結業績は、経常収益94,965百万円、経常利益31,871百万円、当期純利益19,377百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益94,105百万円、経常利益32,013百万円、当期純利益19,515百万円となりました。ＡＴＭ設置台数の増加と預貯金金融機関の取引件数伸長に加え、改正貸金業法施行によるノンバンク取引減少の底打ちにより、総利用件数が着実に増加したため、増収増益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ＡＴＭサービス

当期も、セブン＆アイＨＬＤＧＳ．のグループ各社（以下、「グループ」という）内外でＡＴＭ設置台数を拡大いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ＡＴＭをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに百十四銀行（平成24年５月）、西日本シティ銀行（平成24年５月）、北都銀行（平成24年５月）、池田泉州銀行（平成24年８月）、香川銀行（平成24年10月）、徳島銀行（平成24年10月）、大垣共立銀行（平成24年11月）、みちのく銀行（平成25年１月）、富山銀行（平成25年１月）、阿波銀行（平成25年２月）のほか、信用組合１組合、その他金融機関１社と提携いたしました。この結果、当年度末現在の提携金融機関は、銀行113行(注1)、信用金庫264庫(注2)、信用組合132組合(注3)、労働金庫13庫、ＪＡバンク１業態、ＪＦマリンバンク１業態、商工組合中央金庫１庫、証券会社９社、生命保険会社８社、その他金融機関42社(注4)の計584社(注5)となりました。

ＡＴＭ設置については、グループ内で主に、セブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、セブン-イレブンが当期に新規進出した四国地域や前期に新規進出した鹿児島県で設置を進めました。また、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのＡＴＭ増設（当期末現在の複数台設置店舗は1,209店）を行いました。一方、グループ外では、海外発行カードが利用できるＡＴＭとして設置ニーズが高まり、ＪＲ東京駅丸の内北口ドームや東京メトロ線の５路線８駅、那覇空港などに設置したほか、国際通貨基金・世界銀行年次総会では開催期間中（平成24年10月）にメイン会場でＡＴＭサービスを提供いたしました。

以上の取り組みの結果、ＡＴＭ設置台数は18,123台（前期末比8.9％増）になりました。また、当期のＡＴＭ１日１台当たり平均利用件数は111.1件（前期比1.4％減）、総利用件数は698百万件（同6.5％増）と推移いたしました。

（注）１．平成25年３月末の提携銀行数は、前期末（105行）から新規提携により10行増加、合併により１行減少、取扱い終了により１行減少し、113行となりました。
２．平成25年３月末の提携信用金庫数は、前期末（265庫）から合併により１庫減少し、264庫となりました。
３．平成25年３月末の提携信用組合数は、前期末（132組合）から新規提携により１組合増加、合併により１組合減少し、132組合となりました。
４．平成25年３月末のその他金融機関数は、前期末（42社）から新規提携により１社増加、取扱い終了により１社減少し、42社となりました。
５．ＪＡバンク及びＪＦマリンバンクについては、業態としてそれぞれ１つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成25年３月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,066千口座（前期末比9.7％増）、個人向けローンサービスの契約口座数は23千口座（同35.1％増）となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、サービス開始から２年となる当期は契約口座数35千口座と年間送金件数189千件を達成いたしました。今後さらに便利にご利用いただけるよう、電話によるサポートで対応できる言語をこれまでの６言語にタイ語、ベトナム語、インドネシア語を加えた９言語にいたしました。

③海外子会社について
当社は、平成24年10月に米国ＡＴＭ運営専門会社Financial Consulting & Trading International, Inc.全発行済株式を取得し、連結子会社といたしました。

・次期の見通し
次期の連結業績については、経常収益104,100百万円（当期比9.6％増）、経常利益34,600百万円（同8.5％増）、当期純利益20,700百万円（同6.8％増）を予想しております。
また、セブン銀行単体では、経常収益99,000百万円（同5.2％増）、経常利益35,500百万円（同10.8％増）、当期純利益21,400百万円（同9.6％増）を予想しております。
次期は引き続きＡＴＭ設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、ＡＴＭ設置台数は約19,300台（当期末比6.4％増）、総利用件数は約742百万件（当期比6.3％増）、ＡＴＭ１日１台当たりの平均利用件数は約109.4件（同1.5％減）を計画しております。それらの取り組みにより総利用件数が着実に伸長することに加え、ノンバンクの取引件数が引き続き改善していくと見られることから、経常収益増加とともに、経常利益・当期純利益の増加を見込んでおります。

※前提となる為替レート：U.S.$1＝92.00円

※有形固定資産の減価償却方法の変更：
当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、次期連結会計年度より定額法に変更いたします。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益の予想は3,000百万円増加しております。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
a.資産
総資産は812,531百万円となりました。そのうちＡＴＭ運営のために必要な現金預け金が472,012百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が72,944百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるＡＴＭ仮払金が174,900百万円となっております。
b.負債
負債は674,486百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）394,315百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が143,925百万円、定期預金残高が107,348百万円となっております。
c.純資産
純資産は138,045百万円となりました。このうち利益剰余金は75,621百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は43.13％（速報値）となっております。
②キャッシュ・フローの状況
当期における現金及び現金同等物は、前事業年度末より103,493百万円増加し、472,012百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。
a.営業活動によるキャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益31,370百万円、預金の増加額62,734百万円、普通社債発行及び償還の差額による増加額85,000百万円等の増加要因が、譲渡性預金の減少額40,390百万円、ＡＴＭ未決済資金の増加額32,158百万円等の減少要因を上回ったことにより、118,550百万円の収入となりました。
b.投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出71,038百万円、有形固定資産の取得による支出15,007百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,527百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入96,500百万円の増加要因を上回ったことにより、6,927百万円の支出となりました。
c.財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8,157百万円等により、8,157百万円の支出となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適性な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35％を最低目標とし、配当回数については年２回（中間配当及び期末配当）を基本方針としております。

当期の配当金は、中間配当３円25銭に期末配当３円50銭を加えた年間６円75銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、年間７円00銭（中間配当３円50銭、期末配当３円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのＡＴＭ装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していないリスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

１．事業活動におけるリスク

（１）ＡＴＭ事業

当社の収入は、ＡＴＭ事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、ＡＴＭ設置台数の増加・設置密度の向上及びセキュリティの強化等を推進しておりますが、ＡＴＭ事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

①現金に代替する決済の普及

現在のところＡＴＭ利用件数は増加を続けておりますが、将来、クレジットカードや電子マネー等、現金に代替し得る決済手段の普及が進むと、ＡＴＭ利用件数が減少し、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

②ＡＴＭサービスに関する競争の激化

当社は、グループ外のコンビニエンスストア等に対してＡＴＭを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、ＡＴＭネットワークを有する提携金融機関がＡＴＭ展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

現在のところＡＴＭ利用件数は増加を続けておりますが、将来、これらの会社との競争が激化し、当社ＡＴＭ利用者の減少又はＡＴＭ受入手数料の低下等が生じる場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

③経済条件の変更

当社が提携先から受け取るＡＴＭ受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、将来に亘って手数料水準が変わらない保証はなく、ＡＴＭ受入手数料の水準が引き下げられた場合、又はＡＴＭ受入手数料の水準が折り合わず提携関係が解消された場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

④ＡＴＭ設置場所確保の環境悪化

当社はグループ内の各店舗を始め、商業施設等のグループ外にもＡＴＭを拡大し、安定的にＡＴＭ設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、ＡＴＭ設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤法律改正等による提携先ビジネスへの影響

提携先のビジネスに関連する法令・規則等の改正により、提携先のお客さまの当社ＡＴＭ利用が大幅に減少した場合には、ＡＴＭ受入手数料収入の減少等により、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑥金利上昇リスク

当社では、ＡＴＭ事業を行うために必要な現金を、預金の他、借入や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を進める等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

（２）金融サービス事業

当社は、普通預金や定期預金のほか、個人向けカードローンや海外送金サービスの提供を行っておりますが、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

また、金融サービス事業拡大のために、現在取り扱っていない他の金融サービスの提供等、新規事業を開始する可能性がありますが、これらが成功する保証はありません。また、新規事業の展開に際し、子会社設立やM＆Ａおよび他社との資本提携を実施する可能性があります。しかし、これらの戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

（３）海外子会社におけるリスク

当社は、米国にＡＴＭ運営の子会社を有しております。今後、同社を取りまく政治・経済環境に大きな変化、あるいは自然災害等の不測の事態が生じた場合や、同社の業績が不振に陥った場合は、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。また、為替レートの変動により、当社の利益が増減する可能性があります。

（４）固定資産の減損

当社は、有形固定資産やのれん等の無形固定資産を保有しています。減損会計を適用しておりますが、保有資産・子会社の収益性悪化やその他資産価値の毀損等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社の業績および財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

２．リスク管理体制

当社は、取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスクの基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、経営に係る各種リスクを認識し、適切に管理しております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践してまいります。

３．システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また常時２センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウィルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

４．外部委託先との関係悪化等

当社は、ＡＴＭ装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ＡＴＭの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

５．グループとの関係

当社の事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社は、グループ内の店舗を中心にＡＴＭを設置することでＡＴＭ事業を展開しております。

当期末現在のグループとの関係につきましては、次のとおりであります。

①資本関係

当社は株式会社セブン＆アイ・ホールディングス（東証一部上場）の子会社であり、同社は当社議決権の、45.81％を所有しております。同社は、今後も引き続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

②人的関係

当社の代表取締役会長である安齋 隆は、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの取締役を兼務しております。

また、当社はグループと事業上の協力関係にあり、人材交流を実施しております。

③取引関係

当社の平成25年３月末時点のＡＴＭ設置台数は、グループ内においては16,914台（内訳は、セブン-イレブン店舗内16,414台、イトーヨーカドー店舗内305台、その他195台）となっております。また、グループ外においては1,209台となっております。

このように、当社ＡＴＭの93.3%はグループ内に設置されていることから、グループ内にＡＴＭを設置し続けることが困難になった場合やグループの店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、グループに対してＡＴＭ設置手数料を支払っておりますが、手数料条件が将来に亘って不変である保証はなく、条件の大幅な変動により当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

６．金融犯罪への対応

当社は、ＡＴＭを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の取引時確認を厳正に行っております。また、ＡＴＭ利用状況、口座利用状況を随時監視し、ＡＴＭや当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な多様化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や業績に影響が及ぶおそれがあります。

７．訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因として、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

８．法律改正等の影響について

当社は現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の事業計画を想定どおり遂行できる保証はありません。

９．監督官庁の規制等

当社は、銀行法第４条第１項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許（免許書番号金監第1812号）の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第４条第４項の規定(注1)に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新規事業を展開できないおそれがあり、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消しを命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消し等があった場合には、当社の事業活動に支障をきたし、会社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

（注）１．銀行法第４条第４項：内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

10．自己資本比率

当社は海外営業拠点を有していないため、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率４％以上を維持する必要があります。

現状、当社の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っております。しかし、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化した場合、もしくは将来的に当該規制等が変更された場合に、その結果として要求される自己資本比率の水準を充足できなくなる可能性があります。

11．個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表又は通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外

部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等によりお客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

12. 格付け低下等に伴う資金流動性等の悪化のリスク

現在、当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズから発行体格付けとして、長期「ＡＡ－」（アウトルック「ネガティブ」）及び短期「Ａ－１＋」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「ＡＡ」（格付けの方向性は「安定的」）を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には当社の資本・資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

13. 人材の確保

当社では、ＡＴＭ事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を継続的に採用し定着を図ることができない場合には、当社の業績や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

14. 風評等

当社では、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

①お客さまやマーケット、インターネットや電子メール等における風評、風説（以下、「風評等」という）

②マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等

③システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故もしくは経営の根幹に関る問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価

④ＡＴＭ提携金融機関、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらの風評リスクに対し、事実に基づき的確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等を発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として当社の風評に影響が及ぶおそれがあります。

２．企業集団の状況

当社は、平成24年10月に米国ＡＴＭ運営専門会社Financial Consulting & Trading International, Inc. の全発行済株式を取得し、連結子会社といたしました。

当社グループは、当社と連結子会社１社の計２社で構成され、ＡＴＭ事業及び金融サービス事業を行っております。

また、当社の親会社は株式会社セブン＆アイ・ホールディングス、その他の関係会社は株式会社セブン-イレブン・ジャパンであります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

①経営理念

a. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
b. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいます。
c. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

②経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするグループの１万５千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるＡＴＭネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ＡＴＭネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としております。また、その背後にある計数として、ＡＴＭ１日１台当たりの平均利用件数、ＡＴＭ現金の運用利回り(注)、経費率等を注視しております。

（注）ＡＴＭ現金の運用利回り：ＡＴＭ手数料純益（ＡＴＭ受入手数料－資金調達費用－ＡＴＭ設置支払手数料－営業経費）÷現金預け金（平残）

（３）中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、①ＡＴＭ事業の更なる強化、②金融サービス事業の早期収益化、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることに努めてまいります。

①ＡＴＭ事業については、提携金融機関と設置台数の拡大に加え、グループ外設置ＡＴＭを中心に稼働率向上に取り組んでまいります。提携金融機関の拡大については、ＡＴＭをご利用いただくお客さまの更なる利便性向上を目指し、未提携金融機関に対するアプローチを強化いたします。設置台数の拡大については、グループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開を更に積極的に進めます。ＡＴＭの稼働率向上については、グループ外設置において多くのお客さまのご利用が見込める設置場所の選定やグループ内を含め設置後のＡＴＭの利用促進活動を推進いたします。加えて、平成23年度から本格的に開始した第３世代ＡＴＭへの入れ替えを着実に進めると共に、安心安全にＡＴＭをご利用できる環境の整備に努めてまります。

②金融サービス事業については、当社口座の利便性向上を図るとともに、新サービスの早期収益化を目指してまいります。海外送金サービスは、利用者層の開拓、拡大に一層努めてまいります。個人向けローンサービスは、認知度向上による契約口座数増加を図ります。

③海外事業については、当期に買収した米国子会社について、当社とのシナジーを生み出せるよう両社のノウハウ・強みの共有、相互補完、そしてそれらを実現可能にする人材の育成を進めてまいります。その他の新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用できるようなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

次期は、セブン-イレブン店舗の新規出店に伴うＡＴＭ設置が着実に進むことに加え、ノンバンクの取引件数が引き続き改善していくと見られ、収益環境の好転が見込まれます。一方で、内外マクロ経済の変化により当社の収益環境も影響を受ける可能性があります。

こうした中で、持続的な成長を実現するために当社では、①ＡＴＭ事業の更なる強化、②金融サービス事業の早期収益化、③海外事業および新事業構築への取り組み等が課題となると認識しております。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「３．経営方針、（３）中長期的な会社の経営戦略（８ページ）」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部	
現金預け金	472,012
コールローン	30,000
有価証券	72,944
貸出金	3,387
ＡＴＭ仮払金	174,900
その他資産	9,415
有形固定資産	17,636
建物	795
ＡＴＭ	14,407
その他の有形固定資産	2,433
無形固定資産	31,166
ソフトウエア	14,831
のれん	7,452
その他の無形固定資産	8,882
繰延税金資産	1,133
貸倒引当金	△65
資産の部合計	812,531
負債の部	
預金	394,315
譲渡性預金	300
コールマネー	28,300
借用金	34,000
社債	139,000
ＡＴＭ仮受金	61,766
その他負債	14,626
賞与引当金	366
繰延税金負債	1,811
負債の部合計	674,486
純資産の部	
資本金	30,509
資本剰余金	30,509
利益剰余金	75,621
自己株式	△0
株主資本合計	136,639
その他有価証券評価差額金	21
為替換算調整勘定	1,092
その他の包括利益累計額合計	1,114
新株予約権	291
純資産の部合計	138,045
負債及び純資産の部合計	812,531

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	94,965
資金運用収益	572
貸出金利息	411
有価証券利息配当金	96
コールローン利息	60
預け金利息	3
役務取引等収益	94,046
受入為替手数料	856
ＡＴＭ受入手数料	89,690
その他の役務収益	3,499
その他業務収益	49
その他経常収益	296
貸倒引当金戻入益	11
その他の経常収益	284
経常費用	63,094
資金調達費用	1,627
預金利息	432
譲渡性預金利息	48
コールマネー利息	19
借用金利息	337
社債利息	790
役務取引等費用	12,217
支払為替手数料	432
ＡＴＭ設置支払手数料	11,045
ＡＴＭ支払手数料	516
その他の役務費用	222
その他業務費用	405
営業経費	48,809
その他経常費用	34
その他の経常費用	34
経常利益	31,871
特別損失	500
固定資産処分損	111
減損損失	389
税金等調整前当期純利益	31,370
法人税、住民税及び事業税	11,999
法人税等調整額	△6
法人税等合計	11,992
少数株主損益調整前当期純利益	19,377
当期純利益	19,377

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	19,377
その他の包括利益	1,118
その他有価証券評価差額金	26
為替換算調整勘定	1,092
包括利益	20,496
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	20,496
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	30,505
当期変動額	
新株の発行	3
当期変動額合計	3
当期末残高	30,509
資本剰余金	
当期首残高	30,505
当期変動額	
新株の発行	3
当期変動額合計	3
当期末残高	30,509
利益剰余金	
当期首残高	64,401
当期変動額	
剰余金の配当	△8,157
当期純利益	19,377
当期変動額合計	11,219
当期末残高	75,621
自己株式	
当期首残高	△0
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	△0
株主資本合計	
当期首残高	125,413
当期変動額	
新株の発行	6
剰余金の配当	△8,157
当期純利益	19,377
当期変動額合計	11,226
当期末残高	136,639

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26
当期変動額合計	26
当期末残高	21
為替換算調整勘定	
当期首残高	―
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092
当期変動額合計	1,092
当期末残高	1,092
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118
当期変動額合計	1,118
当期末残高	1,114
新株予約権	
当期首残高	220
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70
当期変動額合計	70
当期末残高	291
純資産合計	
当期首残高	125,629
当期変動額	
新株の発行	6
剰余金の配当	△8,157
当期純利益	19,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,189
当期変動額合計	12,415
当期末残高	138,045

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	31,370
減価償却費	14,001
減損損失	389
のれん償却額	179
貸倒引当金の増減（△）	△11
前払年金費用の増減額（△は増加）	△102
資金運用収益	△572
資金調達費用	1,627
為替差損益（△は益）	△11
固定資産処分損益（△は益）	111
貸出金の純増（△）減	△1,471
預金の純増減（△）	62,734
譲渡性預金の純増減（△）	△40,390
借用金の純増減（△）	10,000
コールローン等の純増（△）減	△7,000
コールマネー等の純増減（△）	9,300
普通社債発行及び償還による増減（△）	85,000
ＡＴＭ未決済資金の純増（△）減	△32,158
資金運用による収入	1,061
資金調達による支出	△1,593
その他	△1,346
小計	131,116
法人税等の支払額	△12,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△71,038
有価証券の償還による収入	96,500
有形固定資産の取得による支出	△15,007
無形固定資産の取得による支出	△6,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	0
配当金の支払額	△8,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,493
現金及び現金同等物の期首残高	368,518
現金及び現金同等物の期末残高	472,012

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　１社

Financial Consulting & Trading International, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たにFinancial Consulting & Trading International, Inc.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価はその他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

５．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：　６～18年

ＡＴＭ　：　５年

その他　：　２～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

６．貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

７．賞与引当金の計上基準

当社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

８．退職給付引当金の計上基準

当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産中の前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

９．外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。

10．重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

11．のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

12．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

13．消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ712百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

１．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
破綻先債権額	1百万円
延滞債権額	5百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

２．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	0百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

３．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出条件緩和債権額	0百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

４．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
合計額	6百万円

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

５．担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有価証券	70,621百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
保証金	824百万円

６．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
融資未実行残高	1,757百万円
うち原契約期間が１年以内のもの	1,757百万円

７．有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	40,339百万円

（連結損益計算書関係）

１．減損損失

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

主な地域　　東京都下
主な用途　　遊休資産
種　　類　　ＡＴＭ
減損損失額　389百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社ごとに資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

第３世代ＡＴＭへの入替に伴い、将来の使用が見込まれていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため、零としております。

（連結包括利益計算書関係）

１．その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	40
組替調整額	―
税効果調整前	40
税効果額	△14
その他有価証券評価差額金	26
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,092
組替調整額	―
税効果調整前	1,092
税効果額	―
為替換算調整勘定	1,092
その他の包括利益合計	1,118

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,908	41	―	1,190,949	（注）
合　計	1,190,908	41	―	1,190,949	
自己株式					
普通株式	0	―	―	0	
合　計	0	―	―	0	

（注）普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	――――					291	
	合　計	――――					291	

（注）自己新株予約権は存在いたしません。

３．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年５月25日 取締役会	普通株式	4,287	３円60銭	平成24年３月31日	平成24年６月４日
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	3,870	３円25銭	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年５月24日取締役会	普通株式	4,168	利益剰余金	３円50銭	平成25年３月31日	平成25年６月３日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
現金預け金勘定	472,012	百万円
現金及び現金同等物	472,012	〃

２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFinancial Consulting & Trading International, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

資産	5,745	百万円
負債	△1,997	〃
のれん	6,928	〃
当該会社株式の取得価額	10,675	〃
当該会社の現金及び現金同等物	△148	〃
差引：当該会社取得のための支出	10,527	〃

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178	151	26
	債券	60,621	60,614	7
	国債	60,621	60,614	7
	小計	60,800	60,766	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	10,000	10,000	△0
	国債	10,000	10,000	△0
	小計	10,000	10,000	△0
合計		70,800	70,766	33

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,144
合計	2,144

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

株式取得による企業結合

当社は、FCTI Holdings, LLCとの間で、同社が保有するFinancial Consulting & Trading International, Inc.（本社：米国カリフォルニア州、代表者：Paul Cooley、以下「ＦＣＴＩ」）の全発行済株式を当社が取得することについて平成24年９月６日付で合意し、株式売買契約を締結いたしました。当該合意に基づき平成24年10月６日に全発行済株式を取得しております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　Financial Consulting & Trading International, Inc.

事業の内容　　ＡＴＭ運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社においては、将来における成長分野として、国内市場における経験を生かした海外ＡＴＭ展開を検討してまいりましたが、米国市場はＡＴＭ運営事業に関する世界最大の市場であり、かつ事業運営に必要なインフラが整っている有力な市場と位置づけております。

ＦＣＴＩは、米国におけるＡＴＭ運営専門会社として大手の一社であり、ＡＴＭを自社で所有することで手数料設定を主体的に管理できるビジネスモデルを特徴とし、全米展開する大手の小売業者との取引関係を背景として安定的な収益力を有しております。当社によるＦＣＴＩの全株式の取得及び子会社化は、当社による海外ＡＴＭ展開の本格化に向けて、重要な一歩になると考えております。

(3) 企業結合日

平成24年10月６日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月６日から平成24年12月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	132百万米ドル
取得に直接要した費用	3百万米ドル
取得原価	136百万米ドル

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

88百万米ドル

(2) 発生原因

主として被取得会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	161百万米ドル
うちのれん	88百万米ドル
うちのれん以外の無形固定資産	66百万米ドル

(2) 負債の額

負債合計	25百万米ドル
うち繰延税金負債	20百万米ドル

６．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	60百万米ドル	15年
その他	6百万米ドル	5年
合計	66百万米ドル	12年

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	115.66
１株当たり当期純利益金額	円	16.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	16.24

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	138,045
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	291
うち新株予約権	百万円	291
うち少数株主持分	百万円	―
普通株式にかかる期末の純資産額	円	137,754
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,190,948

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		16.27
当期純利益	百万円	19,377
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,377
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,939
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		16.24
当期純利益調整額	百万円	―
普通株式増加数	千株	1,638
うち新株予約権	千株	1,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	368,518	471,806
現金	364,110	440,726
預け金	4,408	31,079
コールローン	23,000	30,000
有価証券	98,813	83,620
国債	96,669	70,621
株式	2,144	2,322
その他の証券	－	10,675
貸出金	1,916	3,387
当座貸越	1,916	3,387
その他資産	131,992	184,221
前払費用	406	403
前払年金費用	0	103
未収収益	7,206	7,725
ＡＴＭ仮払金	123,554	174,900
その他の資産	824	1,088
有形固定資産	10,954	17,262
建物	803	795
ＡＴＭ	8,807	14,114
その他の有形固定資産	1,343	2,353
無形固定資産	16,693	18,098
ソフトウエア	15,944	14,796
ソフトウエア仮勘定	738	3,293
その他の無形固定資産	9	8
繰延税金資産	1,146	1,133
貸倒引当金	△77	△65
資産の部合計	652,956	809,465

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	331,581	394,315
普通預金	196,290	238,770
定期預金	134,949	154,910
その他の預金	341	635
譲渡性預金	40,690	300
コールマネー	19,000	28,300
借用金	24,000	34,000
社債	54,000	139,000
その他負債	57,739	76,109
未払法人税等	6,755	6,193
未払費用	4,822	4,579
前受収益	9	―
ＡＴＭ仮受金	42,578	61,766
資産除去債務	265	270
その他の負債	3,307	3,299
賞与引当金	315	349
負債の部合計	527,326	672,374
純資産の部		
資本金	30,505	30,509
資本剰余金	30,505	30,509
資本準備金	30,505	30,509
利益剰余金	64,401	75,759
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	64,401	75,759
繰越利益剰余金	64,401	75,759
自己株式	△0	△0
株主資本合計	125,413	136,778
その他有価証券評価差額金	△4	21
評価・換算差額等合計	△4	21
新株予約権	220	291
純資産の部合計	125,629	137,091
負債及び純資産の部合計	652,956	809,465

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	88,318	94,105
資金運用収益	486	572
貸出金利息	172	411
有価証券利息配当金	247	96
コールローン利息	63	60
預け金利息	2	3
役務取引等収益	87,711	93,242
受入為替手数料	591	856
ＡＴＭ受入手数料	83,870	88,885
その他の役務収益	3,249	3,499
その他業務収益	5	49
外国為替売買益	5	49
その他経常収益	115	241
貸倒引当金戻入益	－	11
その他の経常収益	115	229
経常費用	58,761	62,092
資金調達費用	1,931	1,627
預金利息	562	432
譲渡性預金利息	26	48
コールマネー利息	21	19
借用金利息	256	337
社債利息	1,064	790
役務取引等費用	10,705	11,765
支払為替手数料	269	432
ＡＴＭ設置支払手数料	9,954	10,666
ＡＴＭ支払手数料	381	456
その他の役務費用	100	209
その他業務費用	－	405
社債発行費償却	－	405
営業経費	46,075	48,259
その他経常費用	48	34
貸倒引当金繰入額	6	－
その他の経常費用	42	34
経常利益	29,557	32,013
特別損失	257	500
固定資産処分損	145	110
減損損失	111	389
税引前当期純利益	29,300	31,512
法人税、住民税及び事業税	12,029	11,998
法人税等調整額	3	△2
法人税等合計	12,032	11,996
当期純利益	17,267	19,515

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,505
当期変動額		
新株の発行	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	30,505	30,509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,505
当期変動額		
新株の発行	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	30,505	30,509
資本剰余金合計		
当期首残高	30,503	30,505
当期変動額		
新株の発行	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	30,505	30,509
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
利益準備金の積立	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,326	64,401
当期変動額		
剰余金の配当	△6,192	△8,157
利益準備金の積立	△0	－
当期純利益	17,267	19,515
当期変動額合計	11,075	11,358
当期末残高	64,401	75,759
利益剰余金合計		
当期首残高	53,326	64,401
当期変動額		
剰余金の配当	△6,192	△8,157
利益準備金の積立	－	－
当期純利益	17,267	19,515
当期変動額合計	11,075	11,358
当期末残高	64,401	75,759

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	－	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	114,333	125,413
当期変動額		
新株の発行	5	6
剰余金の配当	△6,192	△8,157
当期純利益	17,267	19,515
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	11,080	11,364
当期末残高	125,413	136,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	26
当期変動額合計	△55	26
当期末残高	△4	21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	26
当期変動額合計	△55	26
当期末残高	△4	21
新株予約権		
当期首残高	154	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	70
当期変動額合計	66	70
当期末残高	220	291
純資産合計		
当期首残高	114,539	125,629
当期変動額		
新株の発行	5	6
剰余金の配当	△6,192	△8,157
当期純利益	17,267	19,515
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	96
当期変動額合計	11,090	11,461
当期末残高	125,629	137,091

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

取締役の異動（平成25年６月18日付）

○ 取締役の異動

取締役専務執行役員企画部長　　舟竹　泰昭（現　取締役常務執行役員企画部長）

取締役常務執行役員システム部長　石黒　和彦（現　取締役執行役員システム部長）

○ 新任取締役候補

取締役　大橋　周治（現　公認会計士/経営コンサルタント、大橋周治事務所所長）

取締役　翁　　百合（現　株式会社日本総合研究所理事）

取締役　清水　明彦（現　株式会社セブン＆アイ・ホールディングス取締役執行役員）

○ 退任予定取締役

田村　敏和（現　取締役）

氏家　忠彦（現　取締役）

監査役の異動（平成25年６月18日付）

○ 新任監査役候補

監査役　松尾　邦弘（現　弁護士、松尾邦弘法律事務所所長）

○ 退任予定監査役

日野　正晴（現　監査役）

執行役員の異動（平成25年６月18日付）

○ 執行役員の異動

常務執行役員事務部長　中嶋　良明（現　執行役員事務部長）